

## 昭和二十四年五月

### 一、概 況

二月十一日召集せられた第五特別国会は会期を延長すること実に四度、此の間調期的な均衡予算の外、行政機関職員法、各省設置法、労働法規改正諸法及び日本銀行法の一部改正など諸般の重要法律を成立せしめた後本月末漸く閉会を見た。これにより九原則に基づく経済安定並に再建の予算的法制的基礎は略々確立するに至つたものと見られる。但し一般的な税法改正は本月十日来朝をみたシヤウブ税制調査団の調査勧告に基いて行われることゝなつたので、本国会には上程を見なかつた。

本月の経済状況を概観するに、九原則の線に沿いインフレーション収束の方途に向つて前進しつゝあることは明白であり、漸次顕現しつゝある商況の不振もインフレーション収束に伴う已むを得ざる現象と認められる。

### 二、生 産

当月の出炭は計画三百二十九万七千トンに対し実績二百七十万トン、遂行率八二・二%と甚しい不振で殊に北海道地区の不調が著しい。かく出炭が低調を極めたのは、去る三月末を以て期限の終了した賃金協定の更新を繞る労資間の交渉が決裂し、上旬から中旬に至り数次に亘り全国的な波状ストライキが行われたことによるもので、ストライキによる減産は六十万トンに達するものとみられている。鉄鋼生産は引続き好調で銑鉄計画九万七千トンに対し実績十二万四千トン、普通鋼々材計画十二万八千トンに対し実績十五万三千トンと何れも計画を上廻り、且つ終戦後の最高を示した。これは配炭が輸入炭十七万七千トンを含め四十一万六千トンに達したことゝ、鉄鉱石、重油等の主要原料の輸入が引続き順調なことによるものである。

其他の重要工業の生産状況をみるに、化学肥料の生産は、硫酸計画十万吨に対し実績十一万三千トン、石灰窒素計画三万三千トンに対し実績三万五千トン、過燐酸石灰計画七万トンに対し実績八万三千トンと、電力事情に恵まれ何れも計画を上廻り、且つ前月に比し過燐酸石灰を除き増産をみた。セメントの生産は僅か乍ら逐月増産をみつゝあつたが、当月は一部会社のストライキにより生産は二十五万トンと僅か乍ら下降した。輸出品の大宗たる綿糸の生産は三千四百六十五万封度と前月より十万封度の増産となつてゐる。月中棉花の輸入は米棉六万八千俵をはじめ、印棉一万二千俵、埃及棉、ウガンダ棉各四千俵と合計八万九千俵に達した。生糸の生産は一万三千七百六十八俵と前月より百四十一俵の減少をみたが、これは作業日数の減少によるものである。

当月の生産状況を概観するに、金属工業、化学工業の生産は比較的良好で繊維工業も前月程度であるが、鋳業は悪く、機械工業も、工作機械、変圧機、モーター等減産をみた品目が多く、昨年後半期以降一路上昇にあつた鋳工業全体の生産水準はやや低下した。かゝる生産の停滞はストライキによる石炭の減産と、運輸通信両省の発註激減による機械類の減産によるものとみられる。

本月十二日、米國政府は今後日本より工場施設を賠償として撤去することに對し總て反對する旨を極東委員會に通告し、米國の對日賠償方針を明にした。賠償問題の終局的決定は極東委員會に俟たねばならないが、米國の同委員會に占める地位よりいつて、同國がかゝる態度を表明したことは、ほゞ賠償問題の帰趨を明白化したものと云うことが出来る。而して之により終戦以来引続いてきた企業の不安全感が除去され産業再建の一つの障害が取除かれるに至つたことは重要な意味があるといわねばならない。

### 三、電力・輸送

豊水期の関係で出水率は過去五ヶ年平均に對し一〇五・七%に好転したに加え、火力発電用の配炭も二十二万七千トンに及んだため総発電々力量は三十一億五千九百万キロワット時と前月より一億一千四百万キロワット時の増加を示し、北海道、関東中部等の水力豊富な地区に於ては重要企業に對する電力の追加使用が許可せられた。

国鉄による貨物輸送の実績は計画一千百五十六万四千トンに対し実績一千三十一万五千トンと前月に比し約百万トンの低下となっており貨車の運用効率も二三・一％に低落するに至つたが、かゝる貨物輸送の不活潑は輸送力の逼迫によるものではない。即ち輸送力はむしろ改善向上せられてゐるにも拘らず、既に本年初頭から現れてゐた商況不振による出荷減退を主因とするもので、このことは使用されないで留置せられてゐる貨車の数が、(大部分が大型無蓋車)前月末一千輛程度であつたものが、本月末には四千輛に急増していることによつても裏書される。又三日分の輸送量に從つて百万トン前後が常態とされる駅頭在貨も月末現在四十八万トンと半分以上に過ぎない。

海上輸送は計画百二十七万トンに対し実績百二十四万トンと前月に比しては約四十万トンの大幅減少となつてゐるが、之は出炭減による石炭輸送の減少もさること乍ら商況不振による出荷力停滞を主因とするものであつて、国鉄輸送の場合と軌を一にしている。この点は、機帆船が燃料油削減により運航が半分程度に低下したにも拘らず汽船輸送が些して増加しないことよりも明であるが、現在の如く汽船による海上輸送力に多分の余裕が存することは、これまで機帆船輸送の占めていた重要な地位が蚕食されつゝあることを示すものである。

#### 四、食糧

米の供出は前月末既に、超過供出目標を完遂するに至つたが、当月も十五万二千石の供出をみ、月末累計三千二百二十七万四千石と当初の目標に対し一〇・四％、超過供出目標に対しては一〇・一％に達した。当月も引続き小麦粉を主に十一万五千トン(玄米換算七十七万石)五・三日分の輸入食糧の放出があり、遅欠配を生ずることなく配給操作は引続き順調である。

来るべき端境期を順調に乗切するためには、本年度の麦、馬鈴薯の供出如何に懸ることが大きい。その供出の円滑を期するために、報償物資として昨年度の七割増の必要物資の配給が決定せられ、月末には麦類の生産者価格も農家の購入物資とのパリティ計算に基づき改訂せられ、現行より二十八％方引上げられた。

#### 五、貿易

輸入は食糧六十五億九千八百万円、石油類七億五千四百万円、纖維類八十八億

三千百万円、機械金屬鉱産物二十八億二千八百万円、化学農水産品三十三億一千七百万円等計二百二十三億三千万円なるに対し、輸出は纖維製品八十七億六千七百万円、化学農水産品十五億八千万円、機械金屬鉱産物三十二億六千四百万円、雜貨四十三億六千二百万円等計百七十九億七千四百万円となつており、差引輸入超過は四十三億五千六百万円と前月比三十四億三千八百万円の増加を見た。これは、前月に比し輸入に於ける纖維類、食糧等の増加が輸出に於ける纖維製品等を中心とする増加を上廻つたためである。

相手国別に貿易の内訳を見ると輸入に於ては依然として米國が第一位を占めてゐるが、其輸入総額に対する比率は当月中輸入総額の増加の關係で相対的に低下し六十一％と前月の七十％に比し九％の減少を示した。一方輸出に於ては、米國が印度に代り再び第一位を占め其輸出総額に対する比率は同國向絹織物等の輸出増加を反映して十六％と前月の十四％に比し二％の微増を示した。第二位、第三位は蘭印、香港で、其輸出総額に対する比率は夫々十三％、八％を示し、印度は第四位で其輸出総額に対する比率は同國向化学纖維、機械等の輸出の減少を反映して七％と前月の二十四％に比し十七％の著減を示した。

次に貿易特別會計の動向を見るに、(歳入、歳出中には夫々歳入外、並に歳出外を含む)歳入は事業費勘定に於て貿易取引収入百三十四億九千九百万円、貿易外取引収入八百万円、貿易公團關係収入百九十四億九千六百万円(内借替百六十七億七千二百万円)、他會計及他勘定より受入八十九億二千万円(一般会計より繰入)等計四百六十九億二千四百万円、経費勘定に於て四億一千六百万円、清算勘定に於て二十億五千五百万円等で總計四百九十三億九千六百万円なるに対し、歳出は事業費勘定に於て貿易取引費二百四十億三千五百万円(内民間貿易百十九億七千百万円)、貿易外取引費十億五千七百万円、貿易公團關係経費二百億五千二百万円(内新規貸付三十二億八千万円)他會計及他勘定へ繰入十一億七千七百万円等計四百六十三億二千三百万円、経費勘定に於て二億一千九百万円、清算勘定に於て二十億二百万円等で總計四百八十五億四千四百万円となつており、差引歳入超過は八億五千百万円となつてゐる。

尚本月二十八日、米國の対日援助物資の取得及処分、並に外國為替等の運用を

明確化するため、貿易特別会計中に新に援助物資勘定、並に外国為替資金（特別勘定）が設けられる事となつた（二十八日公布、貿易特別会計法の一部を改正する政令）。これにより貿易特別会計は従来の事業費、経費、清算の三勘定の外に新に援助物資勘定を加え四勘定となりこの外更に外国為替資金（特別勘定）を持つ事となつた。而して援助費勘定は輸入援助物資代金の収支を、又外国為替資金は事業費勘定よりの繰入金資金として入国者の携帯外貨の交換及外貨建保険、運賃の決済等を、夫々取扱う事とされている。

尚本月の貿易に関連し看過を許さざる現象は民間輸出契約が激減を示したことである。即ち一月一億一千百万弗、二月三千七百万弗、三月四千五百万弗、四月四千一百万弗なりしものが五月には二千五百万弗に減少している。之はもとより海外需要の減退に基因する点多々存すると思われるが、その主因は寧ろ単一為替レート設定を見越した一月以降の増加の反動にあると認められる。此事は円安輸出品の比較的多い雑貨の輸出契約成立実績が一月五百万弗、二月六百万弗、三月一千万弗、四月一千万弗と著増を示して来たが五月には二百万弗と激減している事によつても窺われる。

#### 六、財 政

当月政府資金の対民間現金収支は、収入一千百九十五億円、支出一千四百十四億円、差引二百十九億円の支出超過を示した。もつともこの金額中に含まれる郵便貯金収支等の預金部資金支出超過二十三億円、電話国庫債券の公募代り金収入一億円、並に食糧証券の対民間償還額四十七億円を控除して、予算に対応する財政資金の収支尻を推算すれば、支出超過は百五十億円見当となるであろう。かくの如く当月財政収支はかなりの支出超過を示したが、右は主として前月下旬成立の今年度本予算に基く政府諸支払がようやく活潑化したことに因るものと見られる。

次に主要収支の内訳を見れば、先ず収入面に於て租税収入二百五十三億円は、源泉徴収所得税を中心とする新年度税収の好調にも拘らず前年度税収の大幅減退のため（当月税収の八六％は新年度分）、前月に比すれば百一億円の激減となり、租税外収入七十二億円も前月比三十四億円を減少した。但し専売益金百二十七億

円は例月を相当上廻る好成績を収めており、このほか前月中旬に於ける主食消費者価格引上の影響等による食糧管理会計収入の激増、並に輸入物資売払代金及公団貸付金回収、輸出资国内払下収入等による貿易会計収入の大幅増加等もあつて、総収入は前月に比し百億円見当の増加となつてゐる。右のうち食糧管理会計は収入も増加したが、切干甘藷、濃粉供出代金支払等によつて支出もまた増加し、差引収入超過は八十八億円と前月に比すれば九億円の微増に止るが、貿易会計は上記収入増のため支出超過は前月比半減の九十四億円となつた。なお国有鉄道旅客運賃は月初六〇％の値上が行われたが、利用度の減少によつて同会計収入はさして増加していない。

一方支出面に於ては地方配付税配付金百五十一億円が地方財政逼迫を反映して前月比百四十億円の激増を示したのを初めとして、価格調整費百十九億円、出資及投資金三十八億円も夫々前月比二十八億円、三十億円の増加を示し、又薪炭需給調節会計収支尻も二十九億円の支出超過に転じてゐる。其他終戦処理費六十七億円、国有鉄道事業会計支出超過三十八億円は、前月に比すれば夫々三十四億円、二十五億円の減少となるが、大体例月並の支払と見られる。このほか当月に於ては教育文化費五十二億円、船舶運営会補助十七億円等の一般会計大口支払も行われる等、本予算に基く諸支払は相当進捗して、差引総支出に於て前月に比し二百五十億円見当の増加となつた。なお大蔵省調による当月末現在昭和二十三年度租税収入決算見込額は総額三千四百六十三億円に達し、予算額三千百六十一億円に比し金額三百二億円、比率九・六％を超過する好成績をおさめている。

経済安定九原則第二項は「徴税計画の強化促進」の措置を命じてゐるが、総司令部当局はこれに基き五月四日日本政府に対し国税行政の改組に関する覚書を発し、大蔵省に外局として徴税事務を管掌する国税庁（その下に地方国税局）を設置すべきことを指令した。又今年度歳入本予算の編成にあつては、若干の技術的改正を除き、とりあえず大体現行税制によることとし、租税制度の根本的検討については米國陸軍省派遣のシャウプ博士を團長とする税制調査団の調査に待つこととされたが、五月十日同調査団も来日したので、税制の根本的検討はようやく軌道に乗ることとなつた。なおシャウプ博士は十九日記者団と会見して調査の目

的等について所見を発表し、「今後数年に亘つて変更の必要のない安定した税制を確立すること」を目的として調査研究をすすめ、その結果に基き八月末に税制改正に関する勧告書を提出する予定であることを明らかにした。

## 七、金融

当月財政資金支出超過百五十億円の補填は、電話国庫債券公募代り金一億円、並に日本銀行に於ける食糧証券引受超過二十九億円（引受手取百四十九億円、償還百二十億円）、新炭証券引受超過二十八億円（引受四十一億円、償還十三億円）、国有鉄道事業会計一時借入金百億円等の資金によつて行われた。

なお政府は月中資金繰の關係上、市中金融機関より三回に亘つて政府指定預金百四十九億円を組戻したが、来月一日より公社として発足する国有鉄道事業が従来使用していた国庫余剰金百億円を月末日本銀行よりの一時借入金によつて償還したので、当月末政府当座預金残高は二百九十六億円に達し、前月末に比すれば右指定預金組戻額とほぼ同額の増加となり、かなりの余裕を示すに至つた。

全国銀行勘定貸出増加額は政府資金の全国的浸透に伴う預金の増勢にも拘らず百六億三千万円と前月の増加額七十億一千万円に比し僅か三十六億二千万円の増加にとどまり、三月の増加額に較べれば六十七億三千万円の減少を示した。之は季節的資金需要の減退に加え安定過程に於ける企業の先行不透明のため市中金融機関が依然として貸出厳選態度を堅持しているためである。然し市中銀行の手許緩和に信用度の高い企業に対する融資は可成り積極的で金融上に於ける企業の明暗二筋道が判然として来たことは注目される。他方日本銀行の融資幹旋額は輸入大豆引取資金十七億三千万円炭鉱資材未払整理融資十八億八千万円貸日窒兩社に対する電力関係設備資金七億円等大口特殊資金需要が幅轆したため月中旬十四億円と年初来の最高を記録した。此の如く安定過程に於ける整理資金並に復興金融庫の機能停止に伴う重要産業設備資金融資の本格化により日本銀行の融資幹旋は益々その重要性を帯びるに至つたが、殊に上記日窒兩社に対する設備資金に關する市中銀行の融資についてはその円滑を期するため、日本銀行の貸付利率も第二次高率適用を免除することゝなつた。

政府資金の支払は通月全面的に進捗し、預金の増勢、貸出の回収共に好調を呈

したため政府指定預金が三回に亘り百四十九億円の引揚があつたにも拘らず日本銀行の市中銀行に対する貸出は百一億円の大幅減少を示した。

復興金融庫は前月より原則として新規融資を停止し回収に転じたため融資残高は前月に比し六億九千万円の減少を示した。右の内運転資金の減少額は四億一千万円設備資金のそれは二億九千万円である。融資残高の業種別増減をみるに電気機械工業が市中銀行保証貸出の復興金融庫肩替りにより一億円増加した外は何れも減少し、石油配給公団の清算に伴う回収三億四千万円を始めとする公団融資減四億八千万円をはじめ、鉱業、交通業も夫々一億六千万円一億一千万円の減少を示した。又本月中に於ける復興金融債券の償還は三回合計七十億円であつたが、市中償還分九億五千万円は現金を以て日本銀行手持分六十億五千万円は交付国債を以て償還され、結局日本銀行所有の復興金融債券月末残高は六百六十九億八千万円となつた。

全国銀行の同業者預金を除く預金は前月百二十二億三千万円の減少に対し当月は三百六十六億三千万円と年初来の大幅増加を示し、月末手持小切手手形も前月に比し三十三億二千万円の増加に過ぎず預金の月中純増は三百三十三億円と著増を見たものと推定される。之は前月下旬より進捗に転じた政府支払の全国的浸透に基くものである。

農業協同組合預金は生活費管農資金の引出により月中五十八億六千万円の減少を示したが、之を二月百十億円、三月八十八億九千万円、四月七十八億九千万円の各減少額に較べれば減少傾向は漸次鈍化している。一方農業手形の利用は依然旺盛を極め五月末に於ける農林中央金庫の本手形による融資残高は八十八億一千万円と前月末残高に比し四十一億円の大幅増加を示したが、米価改訂に伴う食糧特別会計よりの受入好調に農業手形担保による同金庫の日本銀行よりの借入は前月に比し二十六億三千万円の増加に止まつた。即ち之を同金庫の主要勘定を通じてみるに、受入は食糧管理及薪炭需給調節特別会計よりの前渡金二百七億六千万円（内食糧管理特別会計よりの受入百八十一億六千万円）に対し、支払は食糧及薪炭代金八十一億一千万円、預金減少三十八億円、貸付金増四十三億円（内農手割引四十億三千万円）計百六十二億一千万円に止まり、差引余剰金四十五億円は日

本銀行よりの借入金の返済に充当した。

五月十二日総司令部より日本政府に対し東京、大阪及名古屋の三証券取引所の再開を許可する旨の発表があり、右三取引所は五月十四日再開十六日より実際の取引を開始するに至つた。正規の証券取引所は昭和二十年八月以来閉鎖されていたが、今回の許可により昨年四月国会を通過した証券取引法改正に基き運営されることとなつた。本法の趣旨は公正な取引と投資者の保護を目的とするものであり、又取引所の開設に際し総司令部より仕切り売買の禁止、先物清算取引の禁止、伝票制度の確立に関する指示が行われたが、従来証券会社の店頭に於ける仕切り売買は集團取引に比し遙かに巨額であつたため、此の指示に基き取引所取引が行われるに至つて以来出来高は減少し又株価下落の一要因となつてゐる。然しやがて此の新方式に市場が適応する暁には株式による資金調達と我が国経済正常化が促進されるものとして期待されている。

#### 八、通 貨

更月後日本銀行券は連日収縮を続け、十日に三千百億円を、十九日に三千億円を割り、二十日には二千九百七十三億円と月中の最低を記録し、月初来の収縮額は百八十五億円に達した。その後月末迄に八十五億円の増加を示したものの月末発行高は三千五十九億円に止り、通月百億円の収縮を来し、又昨年末に比すれば四百九十三億円の減少となつた。政府資金が相当の支払超過なるに拘らず、銀行券がこの如く減少したのは、(一)物価賃金の横這い、商況の不振、インフレーション利得の減退、企業の合理化、失業の増加等に示される如く経済基調の変化によつて現金需要の減少せる反面、手許現金の貯蓄化の傾向が認められること、(二)季節的資金需要を反映せる金融的定型が漸く発現し初めたものと見られること、(三)前月行われた主食の消費者価格の引上げが、直接現金吸収の作用を果したこと等に因るものとみられる。本月中の銀行券収縮原因を日本銀行勘定に依拠して分析するに、政府関係では二百十六億円の増発なるに對し、民間関係では三百十六億円の減少となつてゐる。

#### 九、物価・賃金

日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数(公定価格あるものは公定

価格により、これなきものは自由価格に基いて作成)は前月に比し前者は一・九%の騰貴、後者は一・三%の下落を示した。卸売物価指数の騰貴は纖維原料の内棉花綿糸の価格改訂、自由価格たる輸出入絹類の騰貴及び主食公定価格改訂(前月)の影響によるもので、又小売物価指数の下落は野菜(自由品)砂糖及び酒類の値下りの結果である。次に同じく日本銀行調による東京生産財物価指数は依然たる購買力の減退により前月に引続き一・八%の低落を示した。又東京消費財及自由物価指数も燃料の如き季節的変動の外、主食品、調味料嗜好品、纖維品等大部分が低落したため前月に比し一・六%の下落を示した。

東京都労働基準局調による男子工業労働者平均賃金は八千七百七十五円と前月に比し三・三%を低落し、本年三月の平均賃金八千八百八十円を下廻るに至つたが、之は事業界の金詰りにより賃金切下げが行われている結果である。

政府は予て公約していた行政整理を実施する為め十一日行政機關職員定員法案を国会に提出し、一部修正の上三十一日公布されたが、本法により一般会計一万七千人特別会計十四万六千人計十六万三千人が整理せられることとなつた。尚退職手当に付ては当初在勤六カ月以上のものに対し最低月収の四カ月を支給する予定であつたが、十一日附連合国最高司令官から日本政府に対して発せられた覚書により本年度予算に於て退官退職手当に充当されている金額に合致した標準退職手当を設置するに必要な措置を採ることを命ぜられた為め、今後の政令に譲ることとなつた。尚右覚書により新制度の実施を見る迄退官退職手当、恩給、国家公務員共済組合法による退職給付等を停止する為め、政府は政府職員に対する退職手当の停止に関するボツダム政令を公布した。

又労働組合方面より改悪として反対されていた労働組合法及び労働関係調整法の改正は二十二日成立したが、本改正により一定の資格を備えず労働委員会の認証を経ない組合は労働組合法上の労働組合として認められず、又労働組合の行為の内暴力行使は如何なる場合に於ても刑事上免責されないこととなつた。更に使用者の不当労働行為の範囲が拡大され、正当な理由なく団体交渉を拒むこと、組合の結成と運営に対する支配介入、財政援助等が禁止されることとなつた。

三百六十円単一為替レートの設定に伴い予算上三百三十円レートにて算定され



ていた輸入品の価格調整費の調整が必要となつたが、政府は輸入石炭、銑鉄の価格調整費、安定帶物資の価格調整費で賄う一方、骨粉黄麻等六品目の価格調整費を廃止し新に硫化鉍と工業用加里を加え、輸入品の価格調整費総額を八百十八億円となすことに決定した。尚本年度産麦類、雑穀、馬鈴薯の価格は前年通りバリタイ計算により大麦一俵九百八十九円、小麦一俵一千三百円に決定されたが、之は昨年七月決定した価格に比較し二八%乃至三〇%の引上である。他方蘭に付ては三百六十円レートの設定により円安となつた上海外に於ける売行も不振となり今後統制を継続する必要がなくなつたので自由価格に任せることとなつた。

#### 十、最近の商況

有効需要の減退により商況好転を望むことの困難は、既に各生産企業、商業企業共に等しく覚悟していた所であつたが、本年に入つてからの荷動きの不活潑、売行の停滞は予想以上であつたものの如く、特に五月の商況不振は季節的事情を考慮しても尚且つ甚しいものがあるように見られる。かゝる商況の不振は当然生産の減退を招くとみられるにも拘らず、さして生産減退をみていないのは為替相場設定までの輸出の伸張と公団の存在によつて需要の有無に拘らず基礎資材が買上げられている点に負う所が多いと考えられる。従つて販路が国内に限局され且つ公団の買入の対象とならない商品にあつては、国内市場の狭隘からくる影響は愈々深刻となつてくるものとみられる。

最近の商況不振は端的に百貨店の納入商品代金の支払に現われている。元来百貨店の資金は凡そ月二回の回帳で、従つて仕入代金の支払も二回であつたが、こ

の支払が延期をみるとが屢々生じ且つこれまで現金払を原則としてきたのに對し支払手形の振出が多くなりつゝある。

又商品の荷動きを八大都市営業倉庫の在庫高についてみると、繊維類、鉄及金屬共に原料在庫は減少しているに反し、此等の製品在庫は一般の商況不振、輸出の停滞のために増加傾向にある。本年に入つて在庫の増加しているのは繊維、及金屬製品以外に、紙及パルプ、化學製品等である。

其他最近の商況の特徴をみれば凡そ次の如き点をあげうる。

- (1) 需要者の選択買の傾向は愈々強く、綿製品の如き特殊なものを除き市場は売手市場から買手市場に転位するに至つてゐる。
- (2) このため信用と資本力の差異に基く競争力の優劣はかなり表面化するに至つており、工場閉鎖、転廃業は漸次各業種に波及しつゝある。
- (3) 商品の回転率、従つて資金の回転率をたかめるために仕入に慎重となり、且つ取引単位は小さくなりつゝある。
- (4) 問屋、小売商に於ける夏物の出廻りは良好だが売行は芳しくなく、且つ取引方法も昨年に於ては現金買を主としたが本年は掛買が主となるに至つてゐる。一般に現金取引に代り、信用取引は金詰りと共に拡大しつゝあるが、信用取引が取引の全般にわたらず跛行的な点は注意を要する。
- (5) 売行打開と資金効率化のために、商品ダンピングの傾向は既にみられた所であるが、当月頃よりかゝる徴候が百貨店に於ても奢侈品、高価品についてはみられるに至つてゐる。

#### 東京都内主要百貨店月別売上高

(単位 千円)

年	月	A社	B社	C社	D社	E社	F社	合計	同上指数
二十三年	一月	九六、七三九	五一、二七七	二五、〇六八	三七、七七五	二九、〇九〇	一六、八〇四	二五六、七五三	(一〇〇)
	二月	九〇、七〇一	七三、七二八	三六、八五三	四七、二一一	三四、二七四	一七、五八一	三〇〇、三四八	(一一七)
	三月	一四八、五九四	七四、八八一	四三、五一三	七〇、〇七七	四九、〇九九	二八、二三八	四一四、一〇二	(二六一)
	四月	一二四、六六七	八五、九九三	六〇、四三六	六六、七一一	五〇、八六九	三〇、五九八	四一九、二八〇	(二六三)
	五月	一二五、八九八	七七、二四八	五四、九四六	七〇、四六〇	五一、七二三	三五、〇四一	四一五、三一六	(二六二)



二十四年三月	二六七、六一七	二七、七八九	五九、七八四	四二、五九九	七四、六八三	一七一、五七八	九〇、二八三	五三三、七五五	一、二六八、〇八七
四月	二五七、六七二	三九、五七八	六三、一九七	三九、八二五	八二、四七二	一五八、二一〇	八九、六一六	五三五、〇四六	一、二六五、六一六

備考 八大都市とは東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、門司、下関である。

# 十一、日本銀行政策委員会の設置

五月三十日日本銀行政策委員会設置に伴う日本銀行法の一部を改正する法律案が第五特別国会に於て可決成立をみた。これによると右政策委員会は「日本銀行ノ業務ノ運営、中央銀行トシテノ日本銀行ノ機能及他ノ金融機関トノ契約関係ニ関スル基本的ナル通貨信用ノ調節其ノ他ノ金融政策ヲ国民經濟ノ要請ニ適合スル如ク作成シ指示シ又ハ監督スルコト」を任務とし、日本銀行内部にその最高意思決定機関として置かれるものである。

委員会の管掌事項として法律に列挙せられているものは左の如くである。

- (1) 日本銀行の業務の運営に関する基本方針の決定
- (2) 日本銀行の割引歩合及貸付利子歩合の決定及変更
- (3) 日本銀行の割引く手形の種類条件及貸付の担保の種類条件価額の決定及変更
- (4) 日本銀行の公開市場操作に於ける種類条件価額並に開始及停止の時期の決定及変更
- (5) 市中金利の最高限度の決定変更又は廃止
- (6) 日本銀行と契約関係を有する金融機関の日本銀行預け金の割合の変更
- (7) 金融機関の証券業者に対する貸付及投資並に貸付の担保の種類条件及価額の限度に関する統制の決定及変更
- (8) 日本銀行の経費の予算資産の評価決算其の他経理に関する事項
- (9) 右の外法律又は契約関係により政策委員会に委任せられた信用の調整に関する政策事項及金融機関の検査
- (10) 金融機関の状態及運営・必要なる法律の改正・当該年中に於ける監督政策の変更・実施したる政策及其の理由に關し主務大臣を経由して行ふ国会に対する毎年の報告

委員会は日本銀行總裁の外大蔵省、經濟安定本部、大都市銀行、地方銀行、

商工業、農業の各代表者より構成されるが、民間經濟界の代表者は任期四年とし両議院の同意を得て内閣が之を任命することとなつてゐる。

尚大蔵省經濟安定本部の代表者は議決権を有せず、委員会の議事は議決権を有する委員の過半数を以て決する仕組みとなつてゐるが、之によつて永らく懸案となつてゐた金融政策の民主的決定機構が確立したものと云えるであらう。

【前記計表以外は七二七ページ参照】

## 昭和二十四年六月

### 一、概況

ドッジ・ラインによる均衡予算の施行、単一為替レートの設定等を基調とするデイス・インフレーション政策は前月に引續いて更に進展し、その効果は漸く經濟の各部面に現われ、部分的には相当深刻な様相を呈するに至つた。加之海外經濟事情の悪化に伴う貿易の不振は著しく、国内購買力の減退と相俟つて滞貨並に売掛金の激増、一般物価の低落、通貨の収縮等の諸現象は前月より一段と強まり、この結果企業の合理化は更に推進され、失業人員は増大しつつある。

かくの如き情勢の發展はデイス・インフレーション政策の効果というよりもむしろデフレーション現象の發生であるとして政策の修正を要望する声が当月に至つて相当高まつて来たことは最も注目すべき点である。元來デイス・インフレーション政策はインフレーションでもなくデフレーションでもない安定政策であり、それ自体極めてデリケートな政策であるから、施策の僅かばかりの齟齬によ